

科学技術と現代社会

第7回 原爆被害情報のコントロール

田中 浩朗
(東京電機大学)

原爆被害情報

- 原爆投下後、原爆被害の情報はどうのように扱われたのだろうか？
 - ◆ 知っていたのは誰か？
 - ◆ 知っていた人は、情報をどのように活用したか？
 - ◆ 知らせることや活用への妨害はあったか？

ビデオ

- ETV特集

「“屍の街”からの叫び

～被爆作家大田洋子と戦後～」

(NHK総合, 2007.8.5)

- ◆ 作家・大田洋子(1903-63) 広島で被爆
- ◆ 小説『屍の街』が占領軍の検閲を受ける
 - 1945.11執筆、1948年と1950年に出版

アメリカ占領軍の検閲政策

- 1945.9.10 **言論と報道の自由**に関する指令
 - ◆ 日本政府の報道統制・検閲を廃止(=民主化政策)
- 1945.9.18 **プレス・コード**(出版規則)10項目
 - ◆ 直接・間接に**公共の安寧**を乱す恐れのあるものは印刷発表してはならない。→原爆被害の記述に適用
 - ◆ **占領軍に対する破壊的な批判、不信や憤慨を招く恐れのあることを書いてはならない。**
- 1945.10～1949.10 GHQによる**事前(のち事後)検閲**
 - ◆ 新聞・雑誌・図書・映画・演劇・放送など
 - ◆ 私信も検閲された

欧米での原爆報道

- 1945.9.5 『ニューヨーク・タイムズ』紙にW.H.ローレンスの記事(9.3広島入り)
 - ◆ 見出し「原爆によって4平方マイルは破壊し尽くされていた人々は1日に100人の割合で死んでいると報告されている我々に対する憎しみが見られる」

Visit to Hiroshima Proves It World's Most-Damaged City

*Four Square Miles Leveled by the Atomic
Bomb—People Reported Dying at Rate of
100 a Day—Hate for Us Shown*

By W. H. LAWRENCE
By Wireless to THE NEW YORK TIMES.

マンハッタン管区調査団長の記者会見

- 1945.9.6 ファーレル准将（マンハッタン計画副責任者）、東京で連合国外特派員向け記者会見：
「広島・長崎では死ぬべき者は死んでしまい、9月上旬現在、原爆放射能に苦しむ者は皆無」
- GHQ、1945.12まで海外特派員が広島・長崎に立ち入るのを禁止。

アメリカにおける原子力情報管理

- 1945.9.14 米大統領、アメリカ報道機関に対し、国家利益のため、原爆の秘密を保護するよう要請
- 1946年、原子力法により、原子力情報の管理を規定。情報公開は原子力委員会と国防総省の許可が必要

ビデオ

- 「被爆者 空白の十年」(NHK総合, 2007.9.24)
 - ◆ 日本の科学者・医学者による調査

日本の原爆調査

- 1945.8.8 大本営調査団、広島派遣
 - ◆ 団長：有末精三中将(参謀本部第二(諜報)部長)
 - ◆ 団員：陸軍技術将校、仁科芳雄など理研からも
 - ◆ 8/10に報告書：「原子爆弾ナリト認ム」
- その後、陸海軍、大学等の多数の調査団
- 1945.9.15 学術研究会議
原子爆弾災害調査研究特別委員会、設置
 - ◆ 9分科会、総勢200名
 - ◆ 論文発表はGHQの事前許可が必要・・・許可おりず
 - ◆ 1949.1以降、論文の機密指定解除
 - ◆ 正式報告書は、1951-53年に発行

日本政府の対米原爆プロパガンダ

- 1945.8.7 内閣情報局、宣伝報道方針
 - ◆ 「対外的には、かかる非人道的武器の使用に徹底的宣伝を開始し、世界の世論に訴える」
- 1945.8.10 ポツダム宣言の条件付き受諾を通告
- 1945.8.10 「新型爆弾」使用は国際法違反との抗議をアメリカ政府および国際赤十字委員会に提出
- 1945.8.21 海外放送と同盟通信社を通じて、原爆被害情報を海外に伝えた

ビデオ

- 「被爆者 空白の十年」(NHK総合, 2007.9.24)
 - ◆ 米軍の調査団による原爆調査
 - ◆ ABCC(原爆傷害調査委員会)の調査

日本政府の対米協力

- 1945.8.30 マッカーサー、厚木に到着
- 1945.9.3 日本政府、GHQに「原爆被害報告書」を提出：残留放射能を否定
- 1945.9.22 米軍調査団、東大医学部教授に調査協力依頼
- 1945.10.12 GHQ、原爆調査の米軍合同委員会を設置(日本人グループを含む)
- 1946.11.25 ABCC(原子爆弾傷害調査委員会)調査団来日(予備調査)・・・
長期遺伝調査のため
- 1947.5 厚生省予防衛生研究所、設置
- 1948.8 広島・呉・長崎に原子爆弾影響研究所(予研支所)設置
- 1975年 放射線影響研究所(ABCC改組)・・・日米共同管理

ビデオ

- 「被爆者 空白の十年」(NHK総合, 2007.9.24)
 - ◆ 1954.3 ビキニ水爆被災・・・放射能の脅威
 - ◆ 1955.8 第1回原水禁世界大会
 - ◆ 1956年 被爆者国会請願、池田勇人蔵相の言葉
 - ◆ 1957年 原爆医療法

第7回課題

- 第8回授業の簡単なまとめと感想など
- もし、占領期に原爆被害についての表現活動（報道、文芸、研究発表など）が自由に行われたとしたら、日本国民や国際世論はどのように反応しただろうか？